仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）概要版（令和4年3月）

【第1章】はじめに

・本プランは、仙台のまちづくりの指針である仙台市基本計画の実現に向けて、仙台市実施計画や各分野の計画を推進する基盤となる計画として策定する。
・まちづくりや市民サービスの向上を図る各分野の計画を、財政運営や組織体制の構築など市役所経営の面から推進する指針として位置付け、これまでのプランの成果や課題を踏まえるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響など社会情勢の変化に即した視点も考慮し、新たな時代に適応した方針として示す。
・計画期間は令和4(2022)年度～令和8(2026)年度とする。

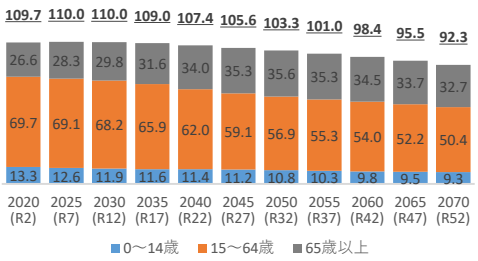
【第2章】現状と今後の方向性

将来人口推計

【右図】単位：万人

・総人口は令和12(2030)年度までに減少傾向に入り、0-14歳は1.4万人減少、15-64歳は1.5万人減少、65歳以上は3.2万人増加する見込み。

・人員配置・公共インフラが最適化されたスマートな組織への転換
・多様な主体の協働による さらなる社会課題解決の促進

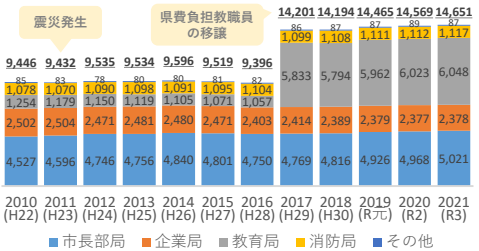


市役所職員数

【右図】単位：人

・震災対応等のため若干増加し、県費負担教職員の移譲により大幅に増加。
・令和13(2031)年度まで2年に1歳ずつ定年が延長される予定。

・働く場所として、特に若い世代に選ばれる魅力づくり
・デジタル化による効率化と市民サービスの質の向上



中期財政見通し

【右図】単位：億円

・社会保障関係経費や公共施設の長寿命化対策等により歳出は増加見込み。
・感染症の影響等により、令和4(2022)年度予算編成では30億円が不足。次年度以降も厳しい見通し。

・特例的な収支差対策が解消された秩序ある財政規律の再生
・受益と負担の適正化を含めた歳入確保
・事業見直しの徹底による歳出削減

	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
歳入	5,588	5,399	5,443	5,393
歳出	5,904	5,699	5,755	5,750
収支差	▲ 316	▲ 300	▲ 312	▲ 357
基金等活用額	286			
不足額	▲ 30			

収支差は拡大の見込み

新型コロナ対策

・令和2(2020)年3月専決補正から令和4(2022)年度当初予算までの新型コロナ対策の累計額は約3,033億円。
・予算・人員・組織構造を柔軟に組み替えて対応。

・想定外の危機を柔軟に乗り越えるしなやかな組織づくり
・危機の発生に備えた財政的余力の創出

すべての事業の優先順位の再点検	・すべての事業・施策を点検し、優先順位を精査。中止・延期・縮小により新型コロナ対策の予算を確保。
応援体制の整備	・保健所業務のうち、一定の業務を他部局に分担し、担当部局が主体的・機動的に実施。 ・保健所業務やワクチン接種業務、感染症拡大防止協力金等経済対策業務を推進するため、最大450名の全庁応援体制を整備。
実行力のある組織改正	・感染症対応を重点化し、保健所の体制を強化。 ・新型コロナウイルスワクチン接種推進室を設置するとともに、危機管理室を危機管理局に格上げして体制を整備。

【第3章１】仙台市役所の経営理念

挑戦と進化を続ける市役所をつくる

・現在は、人口減少やテクノロジーの急激な発展、災害の頻発と激甚化など、社会が加速度的に変化。社会保障の需要が高まるとともに、都市間競争も激化。
・こうした中、基本計画の理念を実現するためには、**社会の変化を力に変えながら、仙台市役所自身が変化を厭わず挑戦し、進化を遂げることが不可欠。**

【第3章２】仙台市役所の目指す姿

■ 仙台市役所が目指す姿として、以下の５つを掲げる。

未来世代に責任ある財政運営	自主財源を確保するとともに、事業見直し・業務効率化により歳出を削減し、**市民サービスの向上と財政の健全性が両立する市役所を目指す。**
想定外の危機をしなやかに乗り越える組織	平時にこそ財政的な余力をつくり、経営資源の組み替えや多様なパートナーとの協働を通じて、**不測の事態に即応できる力強さを持つ市役所を目指す。**
デジタル化によるサービスと組織のアップデート	デジタル化による手続き・業務の効率化を通じ、効果的に業務を遂行できる体制をつくり、**職員一人ひとりが市民と十分に向き合うことができる市役所を目指す。**
協働による新たな価値の創発	現場での市民との対話等を施策に活かすとともに、公民連携を推進し、**行政単独では成し得ない新たな価値を創発できる市役所を目指す。**
働く場として選ばれる組織	やりがいを持って働ける組織や多様な働き方ができる環境を実現し、前例に縛られない組織風土をつくり、**特に若い世代が働きたいと思える市役所を目指す。**

【第3章３】実施の方向性

■ 「仙台市役所の経営理念」・「仙台市役所の目指す姿」を実現するため、以下の５つの「実施の方向性」を定め、取組みを推進していく。

（1）歳入を増やす	① 市税等の収入を確保する ② 多様な財源を増やす ③ 受益と負担を適正化する
（2）歳出を見直す	① 取組みを見直す ② 公共インフラを見直す
（3）業務改革を推進する	① 市民サービスを向上する ② 業務の効率化を推進する ③ 公営企業・外郭団体の経営を改革する
（4）協働を推進する	① 多様な協働を推進する ② 公共施設・空間を効果的に運営する
（5）組織変革を推進する	① 多様な人材を活かす ② 多様な働き方を推進する ③ 組織力を高める

【第4章】実施項目

⇒次頁参照（計画期間における効果見込額は概ね122億円を見込む）

【第5章】進行管理

・「実施項目」を設定し、毎年度、その実績と効果額を把握するとともに、分析と評価を行う。
・今後の社会経済情勢等に応じて、適宜必要な見直しや新たな「実施項目」の追加等により、さらなる取組みの推進を図る。
・市役所全体の財政や組織運営の現状を把握するため、「実施項目」の各取組みで定める指標とは別に「経営指標」を設定し、計画期間を通じて成果を把握する。

仙台市役所経営プラン（令和4年度～令和8年度）概要版 【第4章】実施項目

（1）歳入を増やす[14項目]

① 市税等の収入を確保する

01 市有債権の適正管理
02 市税の収入確保
03 国民健康保険料の収入確保
04 介護保険料の収入確保
05 保育料の収入確保
06 市営住宅使用料の収入確保
07 福祉債権等徴収業務の集約化

② 多様な財源を増やす

01 広告収入の拡充
02 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進
03 ふるさと納税制度の活用
04 企業版ふるさと納税制度の活用

③ 受益と負担を適正化する

01 施設使用料等の見直し
02 敬老乗車証制度のあり方の検討
03 ごみ処理手数料のあり方の検討

（2）歳出を見直す[18項目]

① 取組みを見直す

01 予算編成を通じた事業の見直し
02 敬老乗車証制度のあり方の検討【再掲】
03 敬老祝金のあり方の検討
04 児童館・児童クラブのあり方の検討
05 消防車両整備計画に係る費用の見直し

② 公共インフラを見直す

01 公共施設総合マネジメントの推進
02 市有施設の購入電力量削減の取組みの推進
03 市有建築物の長寿命化等の取組みの推進
04 道路施設の長寿命化の推進
05 公園施設の効率的かつ効果的な維持・更新
06 下水道アセットマネジメントシステムの継続的改善
07 アセットマネジメントに基づく下水道施設の長寿命化及び更新
08 河川管理施設長寿命化の推進
09 給食施設のあり方の検討
10 公立保育所のあり方の検討
11 ごみ処理施設のあり方の検討
12 資源化施設のあり方の検討
13 老人福祉施設のあり方の検討
14 市営住宅のあり方の検討

合計115項目（再掲は除く）

（3）業務改革を推進する[41項目]

① 市民サービスを向上する

01 手続きデジタル化の推進
02 契約手続きのデジタル化
03 収納率向上に向けたICTの積極的導入
04 保険料等収納におけるキャッシュレス化の推進
05 税証明等発行におけるキャッシュレス化の推進
06 戸籍住民課業務におけるキャッシュレス化の推進
07 総合コールセンターの運用
08 ご遺族サポート窓口の設置
09 区役所窓口における保険料納付相談窓口の一元化
10 外国人住民への窓口サービスの向上
11 窓口での接遇・対応力の向上

② 業務の効率化を推進する

01 業務の見える化を通じた市役所BPRの推進
02 AIやローコード開発ツール等の先端技術利活用推進
03 RPAの導入及び利活用の推進
04 データ利活用推進
05 情報システムにおけるクラウドの利活用推進
06 情報システム最適化の推進
07 公立保育所におけるICT利活用
08 発注工事でのデジタル技術の全面的な活用
09 公用車運転業務の整理
10 保育所における調理・清掃等の業務の見直し
11 下水道管路の維持管理業務の見直し
12 区道路課・公園課のパトロール等業務の見直し
13 学校用務業務の効率的な運営
14 石積埋立管理事務所の運営管理業務体制の見直し
15 環境事業所のあり方の検討
16 収納率向上に向けたBPOの活用による業務体制の効率化
17 高額療養費支給事務・第三者行為求償事務の民間委託による業務体制の効率化

③ 公営企業・外郭団体の経営を改革する

01 国見浄水場・中原浄水場の統合推進
02 アセットマネジメントによるライフサイクルコストの縮減
03 地下鉄駅業務委託拡大の検討
04 市バス・地下鉄の利便性向上及びお客様増加に向けた取組み
05 時代に即した様々な取組みで全ての世代に届く市バス・地下鉄の情報提供
06 市バス・地下鉄施設等の総合マネジメントの推進
07 利用状況に応じた適正なサービス供給の検討
08 ガス事業の民営化
09 診療報酬請求の精度向上による医業収益の確保
10 医業収益拡大による病院経営基盤の強化
11 医療機器の効率的・効果的な活用に向けたマネジメントの推進
12 外郭団体の効果的な事業運営
13 (株)仙台港貿易促進センターのあり方の検討

（4）協働を推進する[21項目]

① 多様な協働を推進する

01 町内会等住民自治組織への支援の推進
02 市民活動サポートセンターにおける市民活動の促進及び協働の推進
03 市民センターによる学びを通した人づくり
04 若者が活躍するまちづくりの推進
05 地域における多様な主体の協働推進
06 市民との協働による多様な交通の確保
07 市民との対話の機会や場の確保
08 市民協働事業提案制度の実施
09 地元企業の地域貢献や社会的課題解決等に資する取組みの推進
10 クロス・センダイ・ラボによる公民連携推進
11 特区制度の積極的活用

② 公共施設・空間を効果的に運営する

01-03 指定管理者制度の活用（図書館・科学館・児童館）
04 新本庁舎低層部等における公民連携の取組み
05 泉区役所建替における公民連携の取組み
06 坪沼小学校跡施設の有効活用の取組み
07 定禅寺通エリアのまちづくり組織との公民連携による都心部の賑わい・回遊性づくり
08 公共空間利活用等を通じた民間主体のまちづくり活動の促進
09 都市公園のPPP推進
10 八木山動物公園の魅力向上

（5）組織変革を推進する[21項目]

① 多様な人材を活かす

01 組織的・計画的な人材育成
02 DX推進に資する人材の育成
03 多様な主体間の協働を推進する職員の育成
04 危機管理・防災に関する知識・技能の向上
05 実践的な技術習得等の促進による建設系技術職員の育成
06 有為な人材の確保
07 人事評価制度の活用

② 多様な働き方を推進する

01 超過勤務縮減の取組みの推進
02 多様な働き方を支援する勤務時間・休暇制度の検討
03 子育て支援の取組みの促進
04 女性職員の活躍推進
05 新たな執務環境の検討
06 Web会議システムの運用
07 テレワークの活用による柔軟な働き方の推進

③ 組織力を高める

01 職員のコンプライアンス意識向上と風通しの良い職場づくりに向けた取組み
02 業務改善の推進
03 内部統制制度の運用
04 定員管理計画に基づく定員の適正管理
05 定年延長に伴う人事制度の見直し
06 組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案及び実行
07 組織活性化につながる人員配置